

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	大学連携工業振興事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)	
部等名	産業経済部	課等名	工業課		包含する細々目	1	7	1	5	10	26	300	
政策	1 多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり												
施策	11 事業者自らが実施するパワーアップ活動												
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議		不要	地域経済活性化プログラム						
		事業期間	18	年度～	年度	関連計画 条例等							

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	飯伊地域の製造業者	飯田市企業数(事業所統計)	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度	23年度以前に終了は終了年度とする	
			6800	6800		
			現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		
	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)			
	大学と共同研究を進める。	連携大学数	18目標	2	最終目標	
			18実績	3	19目標	3
			23目標	3	23実績	
			18目標	2	最終目標	
		18実績	2	19目標	2	
		23目標	2	23実績		

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	大学連携室を活用し、研究開発に向けた相談や連携協議を進める。 新たな大学等との連携を進める。	・企業ニーズの調査 ・新規大学等との連携協定 ・関連大学との情報交換 ・連携室の整備 ・研究機関の設置 ・研究開発講座の実施 ・経営改革講座の実施 ・ものづくり大学院の開講準備	連携した大学等の数 新たに産学連携した数 研究開発講座数	3 2 5
		・連携大学(企業)の新規開拓 ・企業による共同研究への参加 ・関連大学との情報交換 ・研究開発講座及び相談会の実施 ・経営改革講座の実施 ・ものづくり大学院の開講	大学院開講数 産学官連携事業数	

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他		
	一般財源	500	300
	事業費計(A)	500	300
人件費	正規職員所要時間	18年度 250	19年度 200
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	894	715
	トータルコストA+B	1,394	1,015

特定財源内訳や補足事項	
-------------	--

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	出荷額等を高める活動をする	経済自立度(%)	現状値	45.4	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	60
		製造品出荷額(億円)	現状値	3700	19実績	
			20実績		21実績	
		22実績		23目標	4070	

<p>この事業を開始したきっかけ</p> <ul style="list-style-type: none"> 当地区には多くの中小企業があり、独自の研究開発、検査施設等を持つことは困難な状況にある。 製造業が海外シフトしていく中で、地域企業の発展と業務拡大のためには開発研究機能の充実とマーケティングの強化が必要である。 この機能を大学機関や研究者と企業が連携することにより、域内技術力を高めて継続をしたい。 	<p>事業を取り巻く状況の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 大学側にも特徴があり、複数の大学との連携により地域の企業ニーズに沿った体制を構築する必要がある。 	<p>事業に対する市民や議会の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業から大学連携による技術支援の要望がある
---	---	--

【See】18年度の振り返り

目的妥当性評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？	<p>(評価) 結びつく (その理由)</p> <p>当地域の不足する機能の充実のためのものであり結びつく。</p>	有効性評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？	<p>(評価) 余地がある (その理由)</p> <p>新たな大学との連携体制 工業以外の医療、農業、福祉関連</p>
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？	<p>(評価) 必要性がない (その理由)</p>		廃止・休止した場合の影響はありますか？	<p>(評価) 影響あり (その理由)</p> <p>今日必要な技術革新や研究開発への事業のため、特に中小企業のみでは困難な部分であり影響はある。</p>
	意図の見直しの必要性はありますか？	<p>(評価) 必要性がない (その理由)</p>		他に類似事業はありますか。また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)？	<p>(評価) 類似事業なし (類似事業名、理由)</p> <p>大学誘致が困難なため、他に類似事業はない。</p>
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)	<p>(評価) 必要ある (その理由)</p> <p>域内で産業界と行政の連携により地域経済活性化にむけて関わっていく必要がある。</p>		成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？	<p>(評価) 不可能 (その理由)</p> <p>複数の大学との連携により、地域内活性化につなげる必要がある。</p>
			公平性評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？	<p>(評価) 妥当である (受益者とその理由)</p> <p>具体的な検討は未だ行っていないが、研究案件により一定の受益者負担は必要と考える。</p>

【Plan】改革改善

<p>今後の事業の方向性</p> <p><input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</p> <p>実施年度 → 具体化</p> <p>上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法</p>	<p>何を、いつまでにどうするのかの改革改善案</p> <p>企業ニーズの把握を行い、大学等を選択し連携協定することにより産業の活性化に繋げる。</p>
--	--

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	必要性がない	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？		

【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	